

視聴覚教育時報

No.751 2026 年 1 月号（最終号）

contents

▽「視聴覚教育時報」最終号の発行について

▽「視聴覚センター・ライブラリーの円滑な継続的事業推進のために（提言）」の発行について

▽講師派遣事業 令和7年度 群馬県教育メディア指導者養成講座

▽講師派遣事業 第66回 愛媛県視聴覚教育研究大会

▽講師派遣事業 令和7年度 新潟県視聴覚関連施設連絡研修会

▽講師派遣事業 令和7年度 岩手県地域視聴覚教育協議会専任職員等研修会

▽えすけーぷ

▽「視聴覚教育時報」最終号の発行について

既報の通り当連盟が3月末に解散するにあたり、「視聴覚教育時報」は今回配信の751号をもって最終号となります。これまで長きにわたり、お読みいただき誠にありがとうございました。

本時報は、当連盟が1953年8月に設立され、その翌年の1954年7月1日に第1号が発行されました。その後、毎月冊子として各加盟団体や関係先へ送付してきましたが、2010年4月号より経費削減のため隔月の発行となり、2018年6月号からはメールでの配信となり現在に至っております。その間、節目には100号記念号、200号記念号、300号記念

号、50周年記念誌、600号記念号、60周年記念誌、700号記念号と発行しております。それら創刊号や記念号については復刻版として、次項にてご紹介の冊子「視聴覚センター・ライブラリーの円滑な継続的事業推進のために（提言）」にて掲載しております。

この後、各加盟団体には令和7年度の事業報告、決算報告をご審議いただき、ご承認後の3月末には解散という流れとなります。これまで加盟団体、関係各位におかれましては多大なるご支援・ご協力いただいたことへ感謝申し上げます。



▽「視聴覚センター・ライブラリーの円滑な継続的事業推進のためについて（提言）」の発行について

全国視聴覚教育連盟は 1953(昭和 28)年に設立以来、本年で 73 年目を迎えたが、既報との通り、近年の視聴覚センター・ライブラリーの減少、加盟団体の加盟率減少などにより組織運営も難しくなってきたことから、令和 7 年度末をもって当連盟を解散することとなった。

しかし、当連盟が解散した後も視聴覚センター・ライブラリーが円滑に継続して事業を推進することができるような指針を示すことが必要であることから、表記提言を発行することとなった。

このほど同提言の内容が下記のように決まり、冊子(全 203 頁)として加盟団体や関係先へ年度末配布を予定に準備しています。

＜担当専門委員＞

- ・村上崇人（岩手県盛岡教育事務所社会教育主事）
- ・梁木直人（栃木県総合教育センター生涯学習部社会教育主事）
- ・古川拓也（千葉県総合教育センターカリキュラム開発部研究開発班研究指導主事）
- ・棚橋直人（丹波篠山市立中央図書館視聴覚ライブラリー係）

○今後の視聴覚センター・ライブラリーのあり方に関する提言、おわりに

- ・副専門委員長 丸山裕輔

○今後の視聴覚センター・ライブラリーのあり方に関する提言のまとめ、50 周年以降の全国視聴覚教育連盟と視聴覚ライブラリーの現状と全国視聴覚教育連盟の解散

- ・専門委員長 村上長彦

1 今後の視聴覚センター・ライブラリーのあり方に関する提言

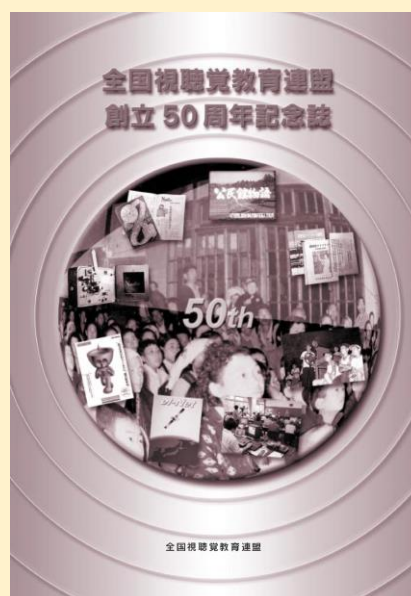
1) 岩手県教育委員会事務局の立場から述べる 今後の視聴覚センター・ライブラリーのあり方に関する提言



2) 今後の視聴覚センター・ライブラリーのあり方に関する提言― 栃木県総合教育センターの立場から ―

3) 県の視聴覚教育施設のあり方への提言
千葉県総合教育センターの立場から

4) 視聴覚センター・ライブラリーの円滑な継続的事業推進のために―丹波篠山市視聴覚ライブラリーの立場から―



5) 視聴覚センター・ライブラリーのあるべき姿を踏まえたあり方への提言―温故知新からの試論：過去の通達・報告や調査研究から未来像を描く―

6) 提言のまとめ

2 50 周年以降の全国視聴覚教育連盟と視聴覚ライブラリーの現状と全国視聴覚教育連盟の解散

3 おわりに

<資料編>

- 1 調査研究事業・意見交換会・ハンドブック等のテーマ
- 2 視聴覚教育総合全国大会の取り組み
- 3 全国視聴覚教育連盟功労者一覧
- 4 視聴覚教育時報記念号復刻掲載
(創刊号、100 記念号、200 記念号、300 号記念号、600 号記念号、60 周年記念号、700 号記念号)
- 5 創立 50 周年記念誌(平成 15 年)の復刻掲載
- 6 全国視聴覚教育連盟規約・令和 7 年度名簿・参考資料

▽講師派遣事業 令和 7 年度 群馬県教育メディア指導者養成講座

令和 7 年度の全視連の講師派遣事業を活用して、群馬県視聴覚ライブラリー連絡協議会主催の研修会が下記のように実施されました。

1. 主催 群馬県視聴覚ライブラリー連絡協議会

2. 趣旨

学校教育及び社会教育における教育メディアの意義、役割及びその活用方法についての理解を図り、専門的な技術と見識を備えることにより、本県における ICT 教育を振興するための中核的な指導者の育成を図る。

3. 日時 令和 7 年 7 月 31 日(木) 13:30～16:00

4. 会場 群馬県生涯学習センター

5. 講師

立見康彦氏(元群馬大学教育学部大学院教育学科研究科客員教授、元群馬県視聴覚センター課長、現群馬県退職校長会会長)

6. 参加者

群馬県及び市町村教育委員会の社会教育関係職員及び学校教育関係職員、小・中・高等学校・特別支援学校教職員、視聴覚教育研究団体及びグループの方々、視聴覚教育に興味のある一般の県民など(9名)

7. 内容



(1) 講義「視聴覚教育メディア総論／情報モラル・著作権・セキュリティ」

「視聴覚メディアとは」という最初の問いかけで始まり、法令上の位置づけ、視聴覚教育の歴史や今後の展望、教育メディアの利用や管理運用、視聴覚ライブラリー・視聴覚センターの役割(センター見学も実施)について、幅広い内容の講義があった。また、「著作権」についての講義をしていただくことで社会教育を進める上で必要となる知識を教えていただいた(※障害のある方(ステーションスタッフ)が支援員の指導の下、施設的环境整備等の作業を通して就労に必要な知識や技術を習得している。)

(2) 講義・実習「16 ミリ映写操作技術認定講座」

講師の指導の下、16 ミリ映写機を実際に操作しながら、操作方法と各部の名称を説明していただいた。操作方法を学んだ後、受講者は2グループに分かれ、実際の映写機操作の実習を行った。全員が映写機に触れ、操作を行うことができた。最後に、フィルムが切れてしまった際の対処方法として、テープスプライサーを用いた補修方法を学び、全員が予定時間内に実習を終えられた。

8. 所感

今回は、行政職員や学校の教員のほかに一般県民の受講もあり、20代から60代まで様々な年齢層の方々が“歴史あるものの良さ”に興味をもち、学んでくださったことがとても良かった。受講後のアンケートでは、講座の内容・構成、満足度に職務に役立つかどうかについては、100%の肯定的評価が得られた。また、アンケートでは次のようなご意見をいただいた。「16mm映写機の操作はとても興味深かった。映像とともに楽しめる機会を増やしたいと思った。」、「生涯学習センター内の見学ができたのは良かった。視聴覚センターとしての機能を学ぶことができた。」、「生涯学習センター内を初めて見学し、身近に感じることができました。団体だけでなく家族連れの方が訪れている様子を



見て、今後、自分も活用したいと思います。」

映写機を操作する際には、受講生同士で交流しながら学び合う姿がたくさんあった。また、実際に伝統工芸を紹介する16ミリフィルムを試写したところ、偶然地元の方が映っており、その映像の貴重さを感じていただけた。学校職員には映像教材としても興味をもってもらえた。

講師の立見先生は、映写機や16ミリフィルムの映像といったものの価値や歴史について熟知しておられることと共に、生涯学習センターの役割についても深くご存じの方であり、巧みな話術で講義をしてくださった。受講者全員に対して、とてもわかりやすくお話をしてくださり、一人ひとりにとって充実した研修になった。

▽講師派遣事業 第66回 愛媛県視聴覚教育研究大会

令和7年度の全視連の講師派遣事業を活用して、愛媛県メディア教育協会主催の研修会が下記のように実施されました。

1. 趣旨 本県のメディア教育の振興に携わる学校教育・社会教育の関係者、団体・企業関係者が、ICTを活用した教育の推進やメディアの効果的な活用等について講演及び実践事例から学び、メディア教育の振興を図る。
2. 大会主題 「ICT・メディアを学びの友として」
3. 日時 令和7年10月15日(水) 13:30～16:30
4. 場所 愛媛県生涯学習センター4階大研修



室

5. 主催 愛媛県メディア教育協会
 6. 共催 愛媛県教育委員会
 7. 賛助 南海放送、テレビ愛媛、あいテレビ、愛媛朝日テレビ、エフエム愛媛、南海放送音響照明株式会社、株式会社ほうきょう、株式会社エレックス
 8. 後援 愛媛県市町教育委員会連合会、公益財団法人愛媛県教育会、愛媛県小中学校長会、愛媛県高等学校長協会、愛媛県教育研究協議会、愛媛県高等学校教育研究会、愛媛県私立中学高等学校連合会、愛媛県公民館連合会、愛媛県幼稚園小中学校高等学校PTA連合会連絡協議会、愛媛新聞社、NHK松山放送局、愛媛CATV
 9. 参加者 学校関係者、社会教育関係者、県・市町教育委員会関係者、県・市町視聴覚センター・ライブラリー関係者、視聴覚教育の振興に携わる団体や企業関係者、視聴覚教育に関心のある方(58名)
 10. 日程
- 13:00～13:30 受付
- 13:30～13:45 開会行事
- ・愛媛県メディア教育協会会長あいさつ
 - ・愛媛県教育委員会教育長あいさつ
 - ・来賓紹介等
- 13:50～15:30 講演
- ・演題：「そうだったのか！著作権の考え方～生成AI、肖像権、個人情報、デジタル・アーカイブなどの課題を著作権の視点で考えてみる～」
 - ・講師：千葉大学アカデミック・リンク・センター特任教授 大和 淳 氏



《内容》

- ・著作権制度の仕組みについて
 - 【著作物・著作者・著作者の権利・著作権の存続期間（原則）・著作物を利用するには・著作権の権利の例外・権利が侵害された場合の救済措置・著作隣接権・外国作品の著作権】
- ・実際にどのようにして許諾を得るのかについて
- ・デジタル・アーカイブについて
- ・肖像権について
- ・個人情報について
- 15:40～16:30 実践発表・研究協議＜学校教育＞
 - ・発表題：「ICT教育指導員として自分にできること」
 - ・発表者：西条市教育委員会学校教育課 ICT教育指導員 戸田 修治 氏
- 16:30～16:40 閉会行事
 - ・愛媛県視聴覚教育協会副会長あいさつ

▽講師派遣事業 令和7年度 新潟県視聴覚関連施設連絡研修会

令和7年度の全視連の講師派遣事業を活用して、新潟県立生涯学習推進センター主催の研修会が下記のように実施されました。

1. 主催 新潟県立生涯学習推進センター
2. 実施目的

県内各地域の視聴覚教育関連施設の間で、各施設の現状と課題等について情報交換を行い、連携を図るとともに、必要な知識や技術を研修し、日常業務の改善を支援する。

3. 日時 令和7年 11 月6日（木）14 時 40 分～16 時 15 分
4. 会場 オンライン
5. 参加者 受講者9名（県内視聴覚関連施設職員）
6. 講師 丸山裕輔氏（新潟医療福祉大学非常勤講師、全国視聴覚教育連盟副専門委員長）
7. 講演テーマ

「社会教育：学校教育における視聴覚教材の活用～視聴覚ライブラリーの資源と機能を活かす～」

7. 成果

○「研修の満足度」に対する受講者の肯定的評価の割合は100%であった。

○視聴覚ライブラリーの3つの強み、モノ（教材・施設）、ヒト（職員・外部人材）、コト（研修プログラム・事業）の説明があり、それを生かした学校、社会教育施設、福祉施設と連携した実践紹介があった。受講者は施設の強みを再確認し、管轄エリアで連携可能な施設を想起できた。

○道徳教育での視聴覚教材活用で、受講者は

アナログならではの映像が、時代背景や心情など作品の深みを伝えるのに有効であり、児童の感動体験につながることを実感した。

○高齢者施設での16mmフィルム上映会は、回想法（心理療法）にも関連する取組であった。受講者は福祉とも連携した新たな活用を知ることができた。

○視聴覚教材がウェルビーイングに寄与する道筋として、活用によって情意を育むこと、視野が広がること、学び直しが図れることを挙げ、今の時代での視聴覚ライブラリーの在り方をまとめられた。受講者は問題が整理され、具体的な解決方法をイメージできた。



▽講師派遣事業 令和7年度 岩手県地域視聴覚教育協議会専任職員等研修会

令和7年度の全視連の講師派遣事業を活用して、岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会主催の研修会が下記のように実施されました。

1. 主催 岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会

2. 日時 令和7年 12月9日(火) 13:15～15:40





3. 会場 岩手県立生涯学習推進センター

4. 参加者

岩手県内各地域視聴覚教育協議会・ライブラリーの専任職員、各図書館視聴覚資料担当職員、教育事務所社会教育主事等 13 名、事務局 2 名

5. 講師

坂井知志氏（日本デジタルアーキビスト資格認定機構理事、岐阜女子大学特別客員教授）

6. 講義内容

講演テーマ「これからの視聴覚教育 ～ICT

技術！教育メディアの可能性と課題！～」

- ・現在の教育メディアの可能性と課題
- ・近い将来と近未来の可能性と課題
- ・優れた視聴覚教材
- ・現在から未来ともに必要な視点
- ・岩手県デジタルアーカイブの必須項目 等

7. 所感

「デジタルアーカイブ等のICT 技術を用いたこれからの視聴覚教育の方向性についてご講義いただきたい」という当協議会の要望に沿った内容でご指導いただいた。

デジタルアーカイブについては、文化財や国宝に関する資料がデジタル化されている例が多いが、住民にとってより身近な情報（地域の祭り、過去の災害、人々のくらし等）の価値を適切に評価するべきであるという示唆をいただいた。予算等も限られる中、どの資料を優先的にアーカイブ化するのかについて方向性を示していただいた。

「いつでも、どこでも、だれでも」情報を享受することができるようにするという目的のもとにICT 技術を活用するということを確認することができた。また、岩手のデジタルアーカイブに関する大きな枠組み（委員会の設置やフォーマットの統一など）の構築や、国立国会図書館など他のアーカイブとの連携も今後進められていく必要があると感じた。

受講者からは、「講義は時代に即したもので、岩手の社会教育に必要な内容と思いました」

「講義のテーマは、今後考えなければならないテーマであり、良かった」などの感想が寄せられた。



1953年8月5日に設立された全視連は、残念ながら本年2026年3月末をもって解散となります。設立から11か月後の1954年7月1日に第1号が発行された視聴覚教育時報も751号の本号が最終となります。創刊号を改めて読むと、創刊の言葉というものは特に書かれず、ある意味さりげなく自然体でスタートしていたことが分かります。

その中で唯一、編集後記において「もっと立派なものを作りたかったのですが、とに角この形で出発をしました。」「全国のAVマンのきずなを強くしましょう」と静かな決意が述べられています。この「全国のAVマンのきずなを強く」という言葉が、全視連設立にあたっての強い思いだったと言えるでしょう。

1948年に連合軍司令部の占領政策の一環として、ナトコ映写機が貸与され、全国の都道府県に配布されるというCIE映画計画が5年後の1953年に終了しました。この結果、全国に視聴覚教育の拠点が作られたことが、視聴覚教育の出発点となったと言えるでしょう。

連合司令部の計画を実施するにあたって、文部省が都道府県知事あてに詳細な指示を出したのが、1948年の「発社103号」として今も語り継がれる通達です。この「発社103号」に関して、全視連創立50周年記念誌のエッセイで、当時（財）日本視聴覚教材センター理事長の有光成徳氏が『「発社」が「視聴覚教育」の発車となり、全視連を生み出していった』と軽妙な語り口で伝えています。若い頃に映画審査で評価を語り合った時の大先輩である成徳氏の軽妙洒脱な語り口が思い出され、今でも

思わず微笑んでしまいます。

有光成徳氏に限らず、これまで全視連に関わる中でお世話になった関口勇氏、川島博邦氏、松田寛氏といった歴代事務局長の皆様や全国大会で出会った方々などの顔が浮かんできます。全視連解散となったことが申し訳ない、残念という思いが募ります。

全視連発足後の団体数は若干の増減はあったものの、50団体前後で推移し、加盟ライブラリー数もピークの1984年には1,038ライブラリーありましたが、2005年には809ライブラリーと減少し、以後減少傾向が続きました。この2005年と言うのは、1999年から2010年にかけて行われ、全国の市町村数が3,200から約1,700へと、ほぼ半減したいわゆる「平成の大合併」のピークの年でした。これだけが原因とは言えず、16ミリからビデオ、デジタル、ネットワーク化などの視聴覚環境の変化も大きな要因になっていますが、ライブラリー数の減少と加盟団体数の減少が続き、残念ながら全視連解散となりました。

全視連最後の調査研究事業として、「視聴覚センター・ライブラリーの円滑な継続的事業推進のために」（提言）を取りまとめています。全視連専門委員の所属の現状とこれからの展望も踏まえ、視聴覚センター・ライブラリーのこれからを提案することを目指したものです。

全視連は解散しますが、全国ではまだ2024年度実績で444のライブラリーが活動しています。これらのライブラリーが継続して活発な活動をしていくことを願って止みません。

（T. M）

全国視聴覚教育連盟

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-10-11 虎ノ門 PF ビル

TEL : 03-3431-2186 / Fax : 03-3431-2192

HP : <http://www.zenshi.jp/>

Mail : info@zenshi.jp

東映 教育ソフト作品紹介

防 災

能登半島地震から学ぶ 今後の地震対策

～南海トラフ巨大地震・首都直下地震からも生き延びるために～

★令和7年度優秀映像教材選奨 優秀作品賞

能登半島地震からの教訓をもとに、今後発生することが予想される南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大地震から私たちが生き延びるための対策を、被災された方の貴重なインタビュー映像を交えながら、具体的に解説していきます。(約28分)

監修：(一財)防災教育推進協会理事長 濱口和久



日本語字幕・副音声版付き

77,000円(税込)

学校特別価格 38,500円(税込)

職場で地震にあっても 生き抜くために!

～事業所の防災対策～

ある職場の二人の防災担当者を主人公にしたドラマを通して、防災担当者になったら何をすれば良いのかを描き、防災担当者と従業員に向けて、地震への正しい備えと避難行動を解説していきます。(約26分)

監修：(一財)防災教育推進協会理事長 濱口和久



日本語字幕・副音声版付き

77,000円(税込)

学校特別価格 38,500円(税込)

人 権 啓 発



あなたのいる庭

★令和7年度優秀映像教材選奨 優秀作品賞

阪神・淡路大震災で娘と夫を亡くし、心を閉ざしたまま生きる主人公・和佳奈は、母親から心理的虐待を受け児童養護施設で暮らす高校生・実結と出会い、心を通わせていきます。実結の暮らす施設の子どもたちや職員と触れ合い、懸命に生きながらも苦悩する実結を目の当たりにした和佳奈は、自分にも何かできないかと立ち上がり――。次代の社会を担う子どもたちが自分らしく幸せに成長でき、暮らせるように、社会全体で支えていかなければなりません。「子どもの人権」について改めて考え、誰もが一人の人間として尊重される社会の実現をめざすことを目的とした人権啓発ドラマです。(35分)

日本語字幕・副音声版付き

99,000円(税込)

出演：南野陽子 石田莉子 藤本健翔 窪塚俊介 ふせえり

自由と人権を求める人々の叫び ウイグル編 ～私たちに問いかけること～

中国新疆ウイグル自治区におけるウイグル人への人権弾圧の実態について、在日ウイグル人の男性と、実際に収容施設に入れられた経験のあるウイグル人女性に語っていただき、貴重な映像資料も交えながら伝えていきます。またウイグル人の強制労働によって作られた製品を購入していないか、「人権デューデリジェンス」の問題にも触れていきます。彼らの魂の叫びを通じ、現代に生きる私たちが真剣に向き合わなければならない自由と人権のあり方を考えます。(約27分)

★映文連アワード2023<ソーシャル・コミュニケーション部門>優秀企画賞

★令和5年度優秀映像教材選奨 優秀作品賞

協力：日本ウイグル協会／アジア自由民主連帯協議会

協賛：ウイグルを応援する全国地方議員の会

推薦：日本ウイグル国会議員連盟／国際人権NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ



日本語字幕・副音声版付き

66,000円(税込)

学校特別価格 19,998円(税込)

●お問い合わせ・チラシ請求は

東映株式会社 コンテンツ営業部 教育映像室

〒104-8108 東京都中央区京橋2-2-1 京橋エドグラン

TEL.03-6852-0678 FAX.03-6852-0680

予告編配信中

<https://www.toei.co.jp/entertainment/education/index.html>



他にも幅広い商品ラインナップを取り揃えております!



心に残る学びを。東映が贈る研修動画

<http://www.toei.co.jp/edu/>